

「追跡調査に関わる量的・質的研究」研究会

－平成18年度アドミッションセンター若手の会 発表要旨集－

倉元直樹¹⁾*, 西郡 大²⁾, 島田康行³⁾, 木村拓也⁴⁾, デメジャン アドレット⁵⁾,
中畝葉穂子⁶⁾, 吉村 宰⁷⁾, 大谷 奨³⁾, 大久保 貢⁸⁾, 福島真司⁹⁾

- 1) 東北大学高等教育開発推進センター, 2) 東北大学大学院教育情報学教育部,
3) 筑波大学アドミッションセンター, 4) 京都大学経済研究所, 5) 筑波大学大学院人間総合科学研究科,
6) 新潟大学入学センター, 7) 長崎大学アドミッションセンター,
8) 福井大学アドミッションセンター, 9) 山形大学エンロール・マネジメント室

1. アドミッションセンター若手の会

1.1. 大学入試研究の必要性と障壁

平成11年に、九州大学、筑波大学、東北大学に国立大学として初めてアドミッションセンターが設置されてから約9年が経過している。その間、国公立大学には学部入試を主たる職掌とする専門部署が増加し、専任教員が配置されるようになった。その名称、公式な位置づけ、実質的な機能は大学によって多様であり、その実態を把握すること自体も一つの研究テーマになりうる可能性がある。いずれにせよ、多くの大学ではAO入試の企画、および、実施部門という位置づけとともに、当該大学の学部入試の改善に資する研究活動が期待されていることは間違いない。

倉元は、大学入試が実態として高校以下の教育に多大な影響力を及ぼしてきたことを前提として¹⁾、個別大学の「近視眼的な個別利益の追求は次第に高校以下の教育を疲弊させる帰結をもたらす」ことを指摘し、調和の取れた入試改善を行うためには「大学入試学(Admission Studies)」の構築が必要であることを指摘している¹⁾。一方、大学入試を学問的に研究する環境は極めて厳しいと言わざるを得ない。

その理由の一つには、大学入試研究に利用されるデータの特性が挙げられる。当然のことながら、入試データには機密性の高い個人情報が含まれる。したがって、入試データを直接扱う研究活動を遂行するこ

とができる者は自ずから限られてしまう。将来の職業的研究者を志す学生が大学入試の研究に関心を抱いたとしても、個人情報の壁に阻まれて入試データそのものを分析することは適わない。入試データに直接は関わらない周辺的なテーマに対して、創意工夫を凝らしてアプローチする以外に道がない。

さらに、学術的な研究成果を発表する機会も極めて限定されている。現状では、昭和55年度に「国立大学入学選抜研究連絡協議会」として発足し、平成18年度から「全国大学入学選抜研究連絡協議会」へと位置づけを変えた、通称「入研協」の年次大会における研究会が、大学入試研究の発表を公式に行える唯一の場と言ってよい。ところが、入研協も入試データの機密性という性格上、一般の学会とは異なり、開かれた場とすることが困難である。公開討論会を除き、現在まで各大学から派遣された関係者のみで運営が行われてきた。さらに、アドミッションセンターのような常設の入試担当部署の研究者を除いて、入試の委員は数年で入れ替わるのが通例である。常設の入試研究組織を持たない大多数の大学では、入試研究の蓄積が難しい状況にある。

以上のような制約条件のため、大学入試の分野は、学術研究に必要な不可欠なディシプリンの確立と将来の研究活動を担う若手研究者の育成が極めて難しい状況に置かれているのが現状である。

*) 連絡先：980-8576 宮城県仙台市青葉区川内28 東北大学高等教育開発推進センター 高等教育開発部入試開発室

1.2. 「アドミッションセンター若手の会」の発足と発展経過

そのような中、平成15年度に京都工芸繊維大学が地方中規模国立大学のアドミッションセンターに呼びかけて始めたアドミッションセンター専任教員の連絡会が現在の通称「アドミッションセンター若手の会（以下、『若手の会』と表記する）」へとつながる源流である。当初は極めて非公式で気楽な情報交換会であり、旅費をやりくりして、費用の許す範囲で2日程度の交流と情報交換を行うといったものであった。

会の性格が一変したのは、福井大学が主催した平成16年度の会合からである。平成17年2月21、22日に開催された会では、基本的に参加資格を助教授以下に区切るとともに、単なる情報交換会を越えて、表1のような実践報告や入試研究の成果発表を中心とした準アカデミックな研究会として開催された²⁾。通称「若手の会」の名称もこのとき初めて用いられた。

この方針は翌年度の鳥取大学において平成18年3月24、25日に開催された会合でも継承された。表2に見られるように、2名の大学院生が初めて「若手の会」に参加し、名実ともに若手研究者の研究成果発表の貴重な機会としての役割を果たすようになった。

表1. 平成16年度AO入試研究会プログラム(福井大学)

1. 倉元直樹（東北大学高等教育開発推進センター） 「アドミッションセンターの将来像を考える －『専門性』と『人材育成』の観点から－」
2. 大久保敦（山口大学アドミッションセンター） 「山口大学のAO入試からみた高大の接続と連携」
3. 島田康行（筑波大学アドミッションセンター） 「AC入試の変遷と、ある変容」
4. 福島真司（鳥取大学アドミッションセンター） 「鳥取大学AO入試の評価に関して」
5. 内村浩（京都工芸繊維大学アドミッションセンター） 「ダビンチ入試の近況報告」
6. 渡辺哲司（九州大学高等教育総合開発研究センター） 「AO入試プロモーション!」
7. 前田明（鹿屋体育大学アドミッションセンター） 「高い競技力に特化した鹿屋体育大学のAO(SS)入試 －高大連携と入学後指導について－」
8. 大久保貢（福井大学アドミッションセンター） 「福井大学AO入試入学生の学業成績」

表2. 鳥取大学アドミッションセンター研究会プログラム²⁾

1. 福島真司（鳥取大学アドミッションセンター） 「AO入試はじめ入学者選抜制度の評価について」
2. 木村拓也（東北大学大学院教育情報学教育部博士1年） 「アドミッション・ポリシーの策定と入学者選抜制度における合理性の担保の問題－戦後大学入学者選抜制度史から見た入学者選抜研究のパースペクティブ－」
3. 西郡大（東北大学大学院教育情報学教育部修士2年） 「大学入学者選抜をめぐる公正に関する研究 －公正研究の観点からみる『一般的なAO入試の印象』－」
4. 倉元直樹（東北大学高等教育開発推進センター） 「日本版テストスタンダードと大学入試 －『大学入試学』への道標として－」
5. 大久保貢（福井大学アドミッションセンター） 「福井大学AO入試の選抜方法」
6. 山崎裕正（香川大学アドミッションセンター） 「香川大学ACの現状と未来」

今回、平成18年度センター長裁量経費を原資として、東北大学が平成18年度の若手の会を主催することとなった。研究会の名称はそのときによって様々であるが、若手の大学入試研究者の年次研究集会としての機能を着実に果たすようになってきている³⁾。

本稿は平成19年1月11～12日に実施された平成18年度若手の会の研究発表の記録である。

2. 「追跡調査に関わる量的・質的研究」研究会

平成18年度の若手の会は、平成18年度東北大学高等教育開発推進センター長裁量経費「追跡調査に関わる量的・質的研究」の一環として東北大学の主催で平成19年1月11、12日に実施された。発表内容は、追跡調査に限定するものではなく、大学入試研究発表、および、大学入試関連の諸活動に関係する実践報告一般とした。研究会のプログラムは表3のとおりである。全体で10件、学生の発表も3件に増え、わずかずつではあるが活動が活発化してきたことがうかがえる。大学入試関連の貴重な研究実践交流の場として軌道に乗りつつある。

表3. 「追跡調査に関わる量的・質的研究」研究会
—平成18年度アドミッションセンター若手の会—
プログラム

1. 大谷奨 (筑波大学アドミッションセンター) 「国立大学の入学者選抜における『地域枠』」
2. デメジャン アドレット (筑波大学大学院博士課程人間総合科学研究科修士1年) 「カザフスタンの大学入試の現状と課題」
3. 吉村宰 (長崎大学アドミッションセンター) 「長崎大学ACの現状と課題」
4. 島田康行 (筑波大学アドミッションセンター) 「接続場面におけるコミュニケーションの研究 (序説)」
5. 福島真司 (鳥取大学アドミッションセンター) 「T大学AO入学者全局面接調査結果から見えてきたこと」
6. 大久保貢 (福井大学アドミッションセンター) 「高大連携活動 (SPP事業) に参加した入学生の追跡調査」
7. 中畝菜穂子 (新潟大学アドミッションセンター) 「ヴァーチャル入試体験の実施とその意図について」
8. 木村拓也 (東北大学大学院教育情報学教育部博士2年) 「何故、大学入学者選抜に『総合的かつ多面的な評価』が導入されたのか?—大学入学者選抜研究で用いられた教育測定技術の技術社会史的考察—」
9. 西郡大 (東北大学大学院教育情報学教育部博士1年) 「東北大学のAO入試はどう見られているのか? —2000~2006年度新入学者アンケートを基に—」
10. 倉元直樹 (東北大学高等教育開発推進センター) 「東北大学オープンキャンパス物語 (外伝) —『大学入試学』への道標 (2): 実戦編—」

3. 発表要旨集

本研究会の参加者には、参加の時点で1) 東北大学高等教育開発推進センター長裁量経費を用いた会合であること、2) 研究会の発表要旨集を連名で紀要に投稿すること、の2点を確認し、了承を得た。研究会の性質上、公開の誌面に発表可能な内容のみに限定するため、タイトル、内容ともに当日の発表内容を忠実になぞる必要はないこととした。以下、発表順の要旨集である。なお、発表者所属は研究会当日のものである。

3.1. 国立大学の入学者選抜における「地域枠」

大谷奨 (筑波大学アドミッションセンター)

3.1.1 「地域枠」と教育機会均等

近年、国立大学入学者選抜、特に医学部において、

地域枠の導入が活発に進められている。しかし以前、地域枠は教育機会の均等との関係から導入が見送られて来たはずであり、今もその兼ね合いについては完全に解決されている訳ではない。地域的ミッションを国立大学が果たすには常にジレンマが伴う。地域枠合格者の追跡とともに、この制度自体の今後の機能を追跡するため、その準備として地域枠設定の経緯とその周辺について確認しておきたい。

3.1.2 地域枠構想と文部科学省の変化

1970年代の国立医大増設時においても地域枠の問題は取り上げられていた。しかしその際文部省は教育機会均等を理由として国会等ではその導入にきわめて否定的であり、その態度は近年まで続いていた。医大新設時、はっきりと「(国立)大学の入学者は事の性質上地元県出身に別枠をつくるというふうなわけにはまいりません」(佐野文一郎・77参文教7号1976年5月18日)と述べ、80年代に入り琉球大に医学科が開設された際、地元出身者を優先入学させる可能性を問われても、「国立大学の場合」「教育の機会均等という問題がございますので、この問題についてはなかなかちょっとむずかしい」(川村恒明・91参沖縄北方3号1980年3月19日)としている。

この方針に変化を与えたのが、2003年の総務、厚労、文科3省による「地域医療に関する関係省庁連絡会議」の設置であった。この会議では地方における深刻な医師不足を背景に「いわゆる地域枠」の拡充にむけて論議が進められたため、教育機会均等を論拠とする原則論は急速に後退し、この会議に平行して開催されていたへき地保健医療対策検討会では、文科省はついに「基本的には、これまでも地域枠をつくるということは、文部科学省として認めていなかったことはございません」と発言し、態度を180度変えるに至る(第5回2005年5月23日)。さらに法人化により、「県立の場合、地元枠を作ることに問題は無いと思います。国立大学も、今度独立行政法人になったから良いのでしょうね」(同上)、と国立大学の自主性や裁量が擬制的に広がったように見えたことも後押しになった。

3.1.3 自然な地域枠／見えない学区

制度化されていなくても、地域枠が実質的に形成される場合がある。例えば、福井大学の教育地域科学部の今年度県内出身者の占有率は9割を越えている。これは、各県に国立の教員養成学部（大学）が分布しているからというよりも、その学部がかつて県立の師範学校だったという地域と学部とのつながりに依るところが大きい。そのため現在も教育学部はその地域において県立的な役割を果たすことが可能となっている。

このように国立であっても外部からの強制力なしに了解可能な地域枠を形成することは可能である。地域枠とは国立大学でありながら、ローカルな課題に応えるために、一種の学区を設けることであるが、その際学区を作ることについての合意を、地域レベルだけではなく、より国家レベルに近い場所で調達することが必要になる。

新設医大の場合、設立時の多額の地元負担を根拠とすることが可能かもしれない。その背景に、医師養成機関をそれぞれの地元で置くことで地域医療が改善されるという期待があったことは疑いない。地域枠はそのような受益者負担を実質化する制度として受け入れられやすい。

3.1.4 地域枠問題からの問いかけ

現在の医学部での地域枠の設定は、①教育機会の均等より地域的な課題を優先させる、②個人の教育を受ける権利よりもその地域の公共の福祉を優先させる、③履修者の主体性よりも大学の人材輩出機能を重視する、という論理に基づいている。しかし地域枠を設けるに際しては、大学側がこのそれぞれを深く吟味した末に自主的な判断を下したというよりも、地域枠が医師偏在を解消する特効薬であるかのような雰囲気を外因としてその拡大が進められている感は否めない。

国立大学法人となった現在、地域枠の導入に責任を負うのはその大学自身であり、そのことについての強い自覚が求められていることを、地域枠が本格的に導入されはじめたこの時点において指摘しておきたい。

3.2. カザフスタンにおける大学入試の現状と課題

デメジャン アドレット

（筑波大学大学院博士課程人間総合科学研究科）

1991年の独立以降、カザフスタン⁴の教育制度は旧ソ連の制度を受け継ぎながら独自の発展を遂げている。その基本原理、法規範は、主に「カザフスタン憲法」、「カザフスタン教育法」において規定されている。以降、教育制度、特に、大学入試制度に着目し、その法規範を簡潔に整理する。

カザフスタン憲法第30条第1項から第4項まで教育制度に関する規定がある。各項目の内容は、以下の通りである。中等教育は無償で義務である（第1項）。高等教育は無償とするが、選抜試験が実施されなければならない（第2項）。有償教育、私立教育機関における教育の運営・実施は法律に準拠しなければならない（第3項）。国家政府は国家教育基準を規定し、すべての教育機関はこの基準に準拠しなければならない（第4項）。

憲法の規定を具現化するために教育法が制定されている。とりわけ、憲法第30条第2項に挙げられる選抜試験に関しては、教育法第35条第4項において教育機関への選抜方法の規定がある。同法によれば、①口述試験、②筆記試験、③一律民族テスト、④一律学力テスト、⑤テスト、⑥査察が具体的な方法として挙げられ、その方法を組み合わせて選抜を行うことが可能であるとされている。

次いでは、大学入試制度に関して、進学率、進学ルートについて簡潔に整理する。大学進学率は、1999年度の大学入試制度の改革以降、23.1%（2000年度）から31.9%（2006年度）まで増加した。大学への進学ルートとしては、主として①高等学校卒—大学入学、②専門学校卒—大学（編入）入学、③社会人—大学入学、である。その中で、①高等学校卒—大学入学のルートが、8割強を占めている。

現行の大学入試制度は、1999年に、グラント制度⁵とともに成立した。具体的には、大学志願者を対象とした全国学力調査である「一律学力テスト」が導入された。当該入試は、大学入学資格の決定とグラント支給対象者の決定という2つの目的をもっている。次いで、2004年には、当年度の後期中等教育修了見込みの

大学志願者を対象とした全国学力調査である「一律民族テスト」が導入された。その目的は「一律学力テスト」と同一であるが、「一律民族テスト」においては、さらに、学校卒業資格の認定が加えられたため、大学教育への適性より、中等教育段階までの学習到達度(いわゆる学力)の評価が重視されるようになった。

一方、上述の入試改革の動向をめぐる議論の中では、現場の大学教員の方からは、大学志願者の大学において提供されている教育に関する知識、興味・関心の低さという問題点が挙げられる⁶。特に、『カザフスタン2005-2010年教育発展の国家プログラム』において、高等教育に関して、単位制度の導入とともに学生の自主的研究活動の時間が増え、その活動を支える強い動機や学習意欲を持つことが学生に要請され、この問題はさらに深刻化すると考えられる。しかしながら、現行の入試制度では、入試の実施主体は、共通試験を行う国家教育基準・テストセンターであり、大学側が入試過程に直接に関与しない。換言すれば、大学は、求める学生を選抜するための唯一の手段である入学試験の実施過程から疎外されている。

このような状況を踏まえれば、今後の大学入試においては、入試時点の学力だけでなく、大学教育に対する興味・関心、学習意欲等の学力以外の資質・能力を入学基準とすることが求められる。また、入学試験を大学教育の一環として捉え直し、大学が直接に関与している入試のあり方を検討しなければならない。しかしながら、今回、分析対象とした『カザフスタン2005-2010年教育発展の国家プログラム』、『カザフスタンの12年制一般中等教育コンセプト』、『カザフスタン12年制一般中等教育国家基準のワーキング・ペーパー』、『カザフスタンの教育の現状と展開—白書』においては、このような大学入試改革の方向性の検討が見当たらなかった。したがって、諸外国における学力以外の資質・能力を評価する大学入試の実践や、そこにおける大学関与のあり方を検討することが、カザフスタンの大学入試制度の改革にあたって、必要不可欠であると考えられる。

3.3. 長崎大学アドミッションセンターの取組と課題について

吉村宰（長崎大学アドミッションセンター）

3.3.1. はじめに

本稿では、まずアドミッションセンターの役割と位置づけ、業務、実施体制についてアドミッションセンター規則及び本学中期目標・中期計画の観点からそれぞれ述べ、次に特に今年度の活動に焦点を当てアドミッションセンターの取組を紹介する。最後に本学アドミッションセンターを取り巻く課題を指摘した。

3.3.2. アドミッションセンターの概要

長崎大学アドミッションセンターは、平成14年4月「長崎大学の学内共同教育研究施設として、入学者選抜に関わる調査及び研究を行うとともに、アドミッションオフィス入試の実施等を行うことを目的」（長崎大学アドミッションセンター規則）として設立された。

アドミッションセンターには研究企画部門、実施部門の二つの部門が置かれそれぞれ規則によって業務が定められている。なお、実際には業務遂行にあたっての部門の区別はない。現在アドミッションセンターはセンター長、専任教員3名、兼務教員12名の計16名の体制で業務の遂行にあっている。

アドミッションセンターの運営は、兼務を含むアドミッションセンター所属教員に各部局の入試委員長、学生支援部長、及びその他学長が必要と認めた者（具体的には入学者選抜委員会委員長）を加えたメンバーで構成されるアドミッションセンター運営委員会が行なっている。運営委員会は主として年度計画及び予算案の審議を行う。

3.3.3. 平成18年度の主な取組

アドミッションセンターの取組のうち、平成18年度の本学年度計画に対応したものは次の通りであった。

- ・兼務教員を対象とした研修会の開催。
- ・過去の入試データの分析。具体的には平成16～18年度一般選抜における綜合成績データの分析、平成18年度一般選抜個別学力検査の大問別の試験問題分析。

- ・長崎県内高等学校の教育課程に関する情報の収集.
- ・アドミッションセンター研究会の開催.
- ・AO入試における書類選考の信頼性や選抜への寄与に関する分析.
- ・追跡調査のためのデータ取得環境の整備.
- ・長崎市、佐世保市、福岡市にけるAO入試説明会の開催.
- ・AO入試説明のための高校訪問.
- ・試行的FDプログラムの実施.

他にも以下に挙げるように宣伝・広告活動、入試広報にも積極的に取り組んでいる。

- ・福岡市営地下鉄への中吊り広告.
- ・長崎電鉄（長崎市内路面電車）車内ポスター広告.
- ・長崎バス車内ポスター広告.
- ・進学情報雑誌への広告の掲載.
- ・進学相談会・入試説明会への参加.
- ・九州地区国立大学進学相談会への参加.
- ・九州地区国立大学合同説明会への参加.

3.3.4. 課題

最大の課題は、本学アドミッションセンターの機能と役割が現在まだ明確になっていないことである。これはアドミッションセンターの大学内での組織上の位置づけが不明瞭であることに起因すると考えられる。

例えば、本学入学者選抜委員会には入学者選抜方法研究専門部会、分析・評価専門部会が置かれているが、この両部会が行なうべきことは「規則」に定められているアドミッションセンターの業務とほぼ重複している。他にもAO入試の実施を担う「AO入試実施学部別部会」が置かれていたり、本学にはアドミッションセンターに期待される機能と役割を担う別の組織がアドミッションセンターと併存しているという状況がある。

アドミッションセンターの機能と役割を明確にし、入学者選抜に関する先導的支援組織として確立するためには、大学機能と組織の整理が不可欠であろう。

3.4. AO入試「志望理由書」の研究－何がどう書かれたか

島田康行（筑波大学アドミッションセンター）

3.4.1. はじめに

現在、「志望理由書」はAO入試における一般的な選考資料の一つとして広く認知されている。

筆者らが、筑波大学AO入試（「AC入試」と称する）の合格者を対象として平成12年度から継続して実施している調査³⁾によると、受験生の多くはこの資料の作成にあたって担任教員などによる推敲・校正指導を受けていることが分かっている。その割合はAC入試の導入当初から50%を越え、近年では70%に達している。しかし、それにつれてこの資料の内容・構成は類型化・定型化しつつある。自分の言葉で語られない類型的な文章は、相互に差を認め難く、また他者の強い介入やマニュアルの存在を想起させるため、選抜の材料として有効に機能させることが難しい。

そこで、平成19年度筑波大学AC入試（第I期）合格者79名が、出願書類として提出した「志望理由書」の文章を対象に、その内容と構成を調査し、受験生が何をどのように書くのが望ましいと考えたのか、分析を試みる。

その結果が、AO入試に「志望理由書」を課す目的－受験生のどのような力を測りたいのか－と、懸け離れたものであれば、その目的が正しく伝わるように、大学が発信するメッセージの内容を見つめ直すべきである。

3.4.2. 合格者の背景

AC入試合格者の出身校は、一般入試のそれとは異なる特徴を示している。

平成16年度から19年度までの4年間で、国内の高校を卒業したAC入試合格者は294名、合格者を出した高校の総数は215校。このうち複数の合格者を出した高校は42校あるが、3名以上の合格者を出した高校は15校に限られる。その合格者数は67人に上る。

この15校のうち9校は、カリキュラムに「課題研究」を取り入れている。それは「総合的な学習の時間」等を利用して行われる探究的な学習であり、個人の学習の成果をレポート・論文にまとめる活動を含むものを指す。

この「課題研究」は、志願者の主体的かつ継続的な学習や活動の過程における問題発見・解決を評価する

というAC入試の趣旨とよくなじみ、主体的で継続的な学習の成果をまとめる契機となっていると考えられる。合格者はその成果をもとに出願している場合が多い。同様の事情がSSH（15校中6校）指定校の出身者についても窺える。本年度も全合格者79名のうち21名（19.0%）がこの15校の出身である。

3.4.3. 「志願理由書」の分析から

志願理由書の内容・構成の分析からは、やはり類型化・定型化の傾向が確認された⁴⁾。

内容について詳しく見ると、求められる人物像に自分が適っていることや、自分が学びたいことと志願する組織の教育内容とが適合することなどへの言及が、全体に不足がちであるという特徴がある。

また、体験や研究活動などを通じて、志願者の問題意識がどのように深まっていったのか、自分がどのように変わったのかといった諸点への言及はいっそう稀である。それは志願者の問題発見・解決能力に焦点を当てて評価を行うこの入試では最も重視したい内容であるが、そのことを踏まえた志願理由書は乏しい。

今回、調査対象とした志願理由書を書いたのはこの入試の「合格者」であり、十分な適性を認められて大学に迎えられた者である。にもかかわらず、志願理由書という「表現」においてはその適性が十分に提示されていないと言わざるを得ない。

志願理由書を選考資料に含める目的は何なのか、そこから何を読み取りたいのか、その点を明確に伝えられるように、発信されるメッセージの内容を見つめ直し、大学と受験生との、より適切で効率的な相互伝達を図る必要がある。

3.5. T大学AO入学者全員面接調査結果から見えてきたこと

福島真司（鳥取大学アドミッションセンター⁷⁾）

3.5.1. T大学ACが実施している諸調査について

地方国立大学であるT大学ACでは、平成15年度AC設置以降、以下のような調査を継続実施している。

3.5.1.1. 入学生を対象とする追跡調査

T大学学生を入試区分ごとに分類し、それぞれグループの平均GPA等を毎年度調査する「成績追跡調査」と、T大学AO入学者を対象として、毎年度全員を面接し1年間の活動や満足度等を聞く「学生生活追跡調査」の2つの調査を実施している。

3.5.1.2. T大学AO入試の評価に関する調査

当該年度AO入試を実施した後に、「AO入試に関わった学内全教職員」「AO入試合格者」「AO入試志願者の高等学校担任教諭と進路指導主任」という3つのグループを対象に、T大学AO入試への評価に関する調査を実施している。

これらの調査を継続的に実施することによって、T大学ACでは、毎年度AO入試改善に役立てている。

3.5.2. T大学ACの目指すもの－マーケティング志向のセクション運営－

T大学ACが上記調査を通して目指すのは、マーケティング志向のセクション運営である。特に、AO入試評価を、受験する側である高校教諭、受験者（実際の調査は、受験者の中でも合格者）からアンケート調査により丹念に聞き、その結果を入試改善につなげる姿勢を重要と考えている。また、入学後追跡調査においても、成績追跡調査のみにとどまらず、毎年度丁寧なヒアリング調査を実施することにより、入学前後のギャップ、1年間の学生生活を聞いている。選抜時点でも面接を担当したAC専任教員が、毎年度面接を継続して実施することは、学生の成長や意欲・関心等の心理的な変化を追う上でも重要な調査であり、ここから得られる情報は大きい。

3.5.3. AO入学者全員面接調査結果から見えてきたこと

調査に関する概要は、文献5)をご参照いただきたい⁵⁾が、この調査結果から、以下のようなことがわかった。

3.5.3.1. AO入学者の学生生活上の特性

AO入学者の所属学科によって、授業への満足度は異なるが、学生生活の総合的な満足度は総じて高い。

また、低い満足度を回答した学生の中には、一定以上の学業成績を収め、自主的活動も盛んに行っているが、自分では満足していないというタイプの学生も散見され、主観を回答する「満足度」調査の限界も見えた。

3.5.3.2. AO入学者の修学上の問題点

進級への不安を回答したのは、特定の学部偏っている。AO入学者自身に起因するのか、選抜方法に起因するのか、教育上の問題に起因するのか等、理由の精査が必要である。また、授業等への不満を回答した学生について、フィールドワークや議論形式の授業の少なさが不満の原因であることがわかった。入試時点では、面接、グループディスカッション、ものづくり、プレゼンテーション等のアクティビティを要求されるが、入学後はレポート、試験のみで評価される場合が多く、これに対する不満も多く上がった。入学前の期待と入学後のギャップを一定程度以上に感じている様子もわかり、これらを分析することは、今後の入試制度、教育改善の上では、大きな鍵となると考えられる。

3.5.4. まとめ

AO入試については、入学者の基礎学力不足等の問題で制度を疑問視されることもある。しかしながら、AO入試の導入目的を再度確認する必要がある。不明確なアドミッションポリシーがその原因かも知れないし、GPAを制度評価の中心おくことにも問題はあ

る。さらに、AO入試を単なる学生募集上の経営戦略と見れば、教育的見地から批判されるが、専門の学問に対して強い意欲・関心を示し、大学調べを十分に行った上で選抜され、大きな期待をもって入学したAO入学者は、大学マーケティング上、貴重な一群である。彼らの入学後に感じるギャップや不満をつぶさに拾い上げ、彼らと議論する中で、入試制度や教育システムを改善する上で極めて有用な情報を得ることが出来る。また、彼ら自身に解決案を提案させることも、大学にとっては大きな利益につながる。AO入試の可能性は、さまざまな意味で大きい。

3.6. 新しい形の高大連携活動とAO入試

大久保貢（福井大学アドミッションセンター）

3.6.1. はじめに

より強く学問に動機付けられ、より高度な学ぶ力を習得できる能力を持つ人材を選抜するAO入試を福井大学では平成13年度入試から導入している。AO入試を実施することのメリットの一つは受験生、大学が相互理解を深めることによる明確な目標、目的意識を持った学生が入学すること、学力試験では測ることのできない多様な資質（問題解決能力、論理的思考力、知的好奇心、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、自己表現能力など）を発掘し、学内を活性化させることである。そのために受験生に大学の教育・研究などの情報や望ましい学生像を大学側が積極的にアピールする必要がある。このことにより受験生に対して不本意入学や入学後のミスマッチの解消が期待できる。以上のことからアドミッションセンターが中心となって積極的に高大連携活動を実践している。このような観点から高大連携活動に参加した入学生を対象にAO入試の成績や学生生活の意識調査を行い、高大連携のあり方またその有効性について報告する。

3.6.2. 高大連携活動の成果

出張講義などの一過性の高大連携活動でなく、長期的視野にたつて継続的に高大連携を実践することより持続的で一貫性があり、しかも高校生の資質をいかにして伸ばしていくかという教育内容への支援を視野に入れた新しい形の高大連携活動を実践した。例えば、文部科学省の高大連携事業（SPP事業）や高校の課題研究に対するコンサルテーションを行った。図1にこの活動に参加した高校生の感想を示した。この図から参加した生徒はこの活動により問題解決能力、論理的思考力、プレゼンテーション能力などの重要性を認識した事が分った。また、高校までの学び（受け身型の学習）と大学における学び（自分で問題を探し解決する学び）の違いを感じ取ったことも明らかになった。

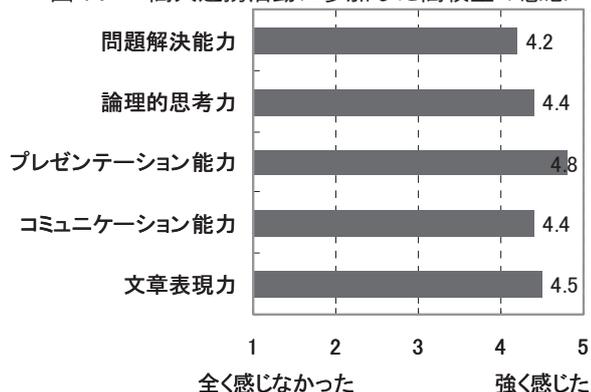
3.6.3. 高大連携活動の有効性

この新しい形の高大連携活動の有効性を検証する有力な手段として、この活動に参加した入学生のAO入試の成績、学生生活の意識調査を行った。この活動に参加したAO入試志願者の合格率（過去4年間）は約

7割以上であった。特に平成18年度入試では10試験区分のうち7試験区分で、平成19年度入試では10試験区分のうち8試験区分で、AO入試の平均成績より高大連携活動に参加した志願者の平均成績の方が上回っていた。

一方、学生生活の意識調査は、すでにAO入試入学生と前期日程、後期日程入学生の比較から、AO入試入学生は入学目的や動機など意欲的な側面が見受けられたことを報告した。ここでは新しい形の高大連携活動に参加した入学生とAO入試入学生について比較を行った。その結果、目的意識、学生生活の満足度、入学後の学習状況の項目で高大連携活動に参加した入学生の方がAO入試入学生より積極的に取り組む意欲がありポジティブな情報が得られた。

図1. 高大連携活動に参加した高校生の感想



3.6.4. まとめ

高校生の資質をいかにして伸ばしていくかという教育内容への支援を視野に入れた新しい形の高大連携活動に参加した入学生の追跡調査を行った。その結果、AO入試成績ではAO入試の平均成績より高大連携活動に参加した志願者の平均成績の方が上回っていた。また、学生生活の追跡調査では学習に対して意欲を持ち、しかも明確な目的意識を持って学生生活を過ごしている情報が得られた。これらの情報は、高校生の時から高大連携活動により日々の学習の先にある大学での学問の一端を体験させることの効果を十分検証できるものと考えられる。

3.7. 入試広報活動の効果の追跡・検証について —新潟大学ヴァーチャル入試体験を事例として— 中畝菜穂子（新潟大学アドミッションセンター）

3.7.1. 新潟大学入学センターについて

新潟大学の入学センターは、2003年度に設置され、2004年度からセンター長(理事が兼任)、専任教員1名、学内協力教員3名の体制で、本格的に活動を開始した組織である。業務内容は、主として1)入試関連データの調査・分析と、2)入試広報活動に大別できる。ここでは、広報活動の一つとして実施している「ヴァーチャル入試体験」を事例として紹介し、広報活動の効果の追跡・検証方法に関して考察する。

3.7.2. ヴァーチャル入試体験の概要

ヴァーチャル入試体験は、入試広報活動のうち、主として県内の高校生を対象とした行事である。大学祭の時期に行われる「新大Week」という大学広報イベントの中の企画として、2004年度から開催している。企画の内容は、前年度の英語の入試問題を大学の教室で受験体験してもらおうというもので、試験会場には、実際に個別試験時に利用予定の教室を使用する。また、試験問題も解答用紙も本番の試験時に使用したものをを用いている。受験体験終了後に、試験問題の出題意図について、教員による解説を行う。

イベントの開催については、大学ウェブサイト上に掲載するほか、県内全ての高校にヴァーチャル入試体験のポスターを作成・配布することで告知している。スタッフの人数や使用可能な教室に制約があるため、定員は先着100名としている。

企画の第1の目的は、新潟大学を志望校とする潜在的受験者層に、受験に対する動機付けを高めてもらうことである。また2つめの目的は、新潟大学が試験によってどのような学力を測りたいのか、つまりどのような学力を持った学生に入学してもらいたいと考えているのかを知らせることにある。「入試問題こそアドミッションポリシーである」⁶⁾という指摘をふまれば、この企画は大学のアドミッションポリシーを受験生に具体的な形で示すものともいえる。

3.7.3. 当日のスケジュール

当日のスケジュールは年度によって多少違いはあるが、概ね下記に示したとおりである。

10:00~10:30 受付

10:30~12:00 入試体験

13:00~14:00 英語問題解説

14:00~15:00 キャンパス・ツアー（希望者のみ）

本番の雰囲気近づけるため、受付では、参加者に氏名と受験番号が書かれた受験票を渡し、試験室の入室可能時刻まで準備室で待機するように伝えている。

2007年度の事前申込者数は62名、当日受験者数は57名であった。2007年は開催日が予備校の模擬試験の日程と重なってしまい、申込者数が大幅に減少するという結果になった。

3.7.4. 広報効果の検証

参加者に対して、終了後に企画に対するアンケートを無記名で実施した（回収率100.0%）。質問紙には「今回のヴァーチャル入試体験は、役に立ちましたか」という項目があり、「1. 非常に役に立った」から「6. 全く役に立たなかった」の6段階で回答を尋ねている。否定的な回答は0件であり、「非常に役に立った」と「かなり役に立った」の合計が82.5%と、きわめて高い評価を得た。参加人数が限定的であるという弱点はあるものの、ヴァーチャル入試体験というイベントは、受験に対する動機付けを高めてもらうという目的のためには非常に効果的であるといえよう。

また、この企画では、受験票を作成する関係で、参加者の高校名と氏名の情報を集めている。そのため、参加者が実際に新潟大学を受験したかどうかについて追跡調査をすることも可能である。多くのイベントでは、個人を特定する情報を集めることが困難であり、このような追跡調査が不可能な中、広報効果の検証という点でも、ヴァーチャル入試体験は、有効な企画であるといえる。

3.7.5. 入試広報のあり方

最後に入試広報のあり方について述べる。ヴァーチャル入試体験の参加者の多くは中堅進学校の生徒であり、これは、新潟大学が県外で実施している大学説

明会とほぼ同様の傾向である。一方、オープンキャンパスや模擬授業は、高校の授業のひとつとして参加をしてくるケースも多く、進学下位校の生徒も少なくない。一口に入試広報といっても、企画によって、参加者の大学進学および当該大学への進学に対する動機付けの強さは大きく異なっているのである。入試広報活動では、このような参加者の特性をふまえ、それらに焦点を合わせた企画内容の立案が求められるものと思われる。そして、内容によっては、短期的な志願者の増加を“活動成果”とすることは、必ずしも適切ではないことも認識しておく必要があるだろう。

3.8. 大学入学者選抜研究における教育測定技術の技術社会史研究—その分析視角と射程—

木村拓也（東北大学大学院教育情報学教育部）

大学の所謂アドミッションセンターや入試センターにおいて、心理・教育測定の実験家が配置されているケースが未だ数少ないことは、その本家本元である大学入試センター研究開発部が、アメリカのEducational Testing Serviceと同様に、発足当初から心理・教育測定の実験家によって多数占められ、本邦唯一のテストの実験家集団として活躍してきた経緯を踏まえれば、個別大学で求められていることが多種多様であることを踏まえたとしても、若干奇異に感じるべきことなのかもしれない。

このことは、入学者選抜研究の成果に目を向けたときに、テスト理論（test theory）と呼ばれる数理的な要素を多分に含んだ教育測定技術の成果よりも、「教育と選抜」、或いは、「学歴社会と試験」といった教育社会学固有のテーマを主題にした歴史社会学研究の方が、世間的にも注目を浴び易かったことと全くの無関係ではない。天野郁夫の『教育と選抜』（1982）、同『試験の社会史』（1983）、同『学歴の社会史』（1992）、竹内洋『選抜社会』（1988）、同『立身・苦学・出世』（1991）、同『日本のメリトクラシー』（1995）に代表される入学者選抜を巡る研究群は、その分析視角に多少の異同があるにせよ、それ自体が近代日本の社会構造や社会変動を見通す媒介項として「入学者選抜」を扱う研究であったことは周知の通りである。

だが、そうした成果の蓄積が日本の教育学の中で疑

いのないものだとしても、その存在の大きさは裏腹に、入学者選抜がその政策決定において、テスト理論などの統計学に由来する技術的^{テクニカル}な研究開発に支えられていることすら世間では殆ど認知されておらず、その種の専門集団と前掲の教育社会学を中心とした入学者選抜研究者との意思疎通が充分であったとも言い難い。このことは、政策に適用された研究開発の結果に対する吟味という意味での、日本の選抜研究における技術社会史研究が存在しないという形になって象徴的に表れている。

そもそも、テスト理論の数理統計学的な研究が、そのままダイレクトに政策としての意味を持ちすることはまずない。そこで導かれた結果が何からの「真理」としてコード化(encoding)され、先述の近代日本の社会構造や社会変動に由来しながら、何らかに脱コード化(decoding)されて初めて政策として意味を持ち始め、実行に移されていくのが政策形成過程と考えれば、この政策決定に至るまでに統計技術の存在/不在が如何様に影響を与えて現在の政策が形成されてきたのかというメカニズムの解明が全く手つかずと言え、ここに研究史上の空隙を指摘することができる。

既に木村⁷⁾は、46答申の大学入学者選抜改革案が重回帰分析結果を誤読して導かれており、そのことが指摘されないまま、現在に至るまで「総合的かつ多面的な評価」に基づいた入試改革が行われてきたことを指摘した。複数の資料の組み合わせることが大学入学後の成績をもっともよく予想するという結論が、独立変数の数を増やせば増やすほど単に重相関係数の値が必然的に上がるといった統計的性質を看過したデータの誤読に過ぎず、世間一般の「より多くの資料と多くの時間に基づいた、手間暇をかけた選抜の方がその人物をよりよく評価できる」という通念との偶然の一致がもたらした、「統計の非常識」と「世間の常識」の不幸な結婚の賜物であった。結果、「評価の多元化」が謳われたのだが、それが翻って「入試科目の軽量化」へとつながった逆説^{パラドックス}を指摘する声は未だに少ない。

そもそも46答申とは、明治期の学制発布、戦後の教育改革に続く、第3の教育改革を目指したものとして知られ、日本で唯一Dataをベースに教育政策を立案した中教審答申であった。初めてDataに基づく政策

立案という意味で、「教育研究者は、自己の快い研究地位に安住し、至便的な言辞を弄したり、自己満足的な研究をもってアカデミックな研究と錯覚している時代はもはや過ぎ去ったと悟るべきであろう」と述べ、46答申を「戦後の教育学への勤務評定」と評したのは、当時、東京学芸大学助教授の職にあった麻生誠である⁸⁾。数字に対して「教育学」内に巣くう「畏怖して近寄らず」の態度が、学力低下論争時にその反動として、「実証研究に基づく政策論議を」(荻谷 2003)⁹⁾という声となってclose-upされたことは記憶に新しい。このことは、「戦後の教育学者の勤務評定」が未だ継続していることを意味していると言っても過言ではない。

3.9. 限られたデータを用いた入試研究の模索 —東北大学のAO入試の捉えられ方の分析を例に— 西郡大(東北大学大学院教育情報学教育部)

東北大学は、全国の大学に先駆けて、入学者選抜研究においてデータを体系的に蓄積する努力がなされてきた稀有な大学の1つであるが、同時に入試研究に関わる若手の育成にも力を入れている。私は、こうした入試研究に関わる若手研究者の一人として、同大学院の博士課程に在籍している。本研究会の参加は、昨年の鳥取大学で開かれた研究会に続いて二回目の参加であり、各大学のアドミッションセンターという現場の最前線で奮闘している先生方の報告から他大学の入試の実情を垣間見ることができるのと同時に、学生という身分にも関わらず報告の時間まで頂戴し、自分の研究に対するアドバイスや新たな視点を得るための貴重な機会となっている。昨年は、東北大学高等教育推進開発センター紀要創刊号(pp. 29-40)に掲載された「後期日程入試の廃止問題に対する高校教員の意見構造」(倉元・西郡・佐藤・森田 2006)¹⁰⁾を中心に報告したため、今年も、自らが関わった研究の一部である同センター紀要の第2号(pp. 23-36)に掲載された「東北大学のAO入試はどう見られているのか? —2000~2006年度新入学者アンケート調査を基に—」(西郡・木村・倉元 2007)¹¹⁾という論文の内容を東北大学の入試研究の一例として報告した。

報告の主な内容は、本研究の入試研究としての位置

づけ、東北大学のAO入試の特徴、そして学部新入生に対するアンケートからみえる東北大学のAO入試の捉えられ方である。詳細内容については、前掲した論文を参照されたい。ここでは要点だけをまとめることにする。本研究の特徴は、自由記述回答形式のデータを如何に駆使して現状を分析するかという点である。データは、2000～2006年度新入学者アンケート調査の一部である「東北大学のAO入試に対する意見」を用いた。当然、構造化されたデータでないために統計的な処理は難しい。しかしながら、自由記述形式の意見には、回答者の素直な意見が反映されており、東北大学のAO入試に対して肯定的か否定的かという当該入試に対する回答者の評価を見出しやすい。そこで、各回答者の意見(11,575件)を「肯定意見」と「否定意見」に分類することで自由記述データのカテゴリ化を行い、統計的に処理できる形に変換した。この「肯定」、「否定」というAO入試に対する見方に対して、各属性や要因(「年度」、「性別」、「学部」、「出身地域」、「受験経験の有無」、「アドミッションポリシーの知識の有無」、「オープンキャンパスの参加経験の有無」、「AO入試での合格者・不合格者」)を掛け合わせ、どの属性や要因がAO入試に対する見方に影響を与えているのかを検討した。分析方法には、カテゴリカルデータの連関をみるカイ2乗検定や交互作用などの要因分析に適した対数線形モデル(log linear model)を使用した。これらの分析から得られた主な結果は、「受験経験」などの当事者性が他の要因と関わることでAO入試の評価に影響を与えていることであった。

以上が、今回の報告の主な内容であるが、特に、この研究会において、私の立場から主張したかったことは、様々な制限がついてまわる入試研究の模索であった。言うまでも無く、入試に関するデータは、機密性が高いために取り扱いが非常に難しい。入試研究に携わろうとする学生の立場としては、こうした基幹的なデータを取り扱うことは不可能である。となれば、機密データを取り扱えない立場として、個別大学において可能な入試研究を考えたとき、本研究で示したような自由記述回答形式などのデータ加工から当該大学の入試への認識を分析する試みは、現実的な手立ての一つとして考えられるのではなかろうかと思う。

3.10. 東北大学オープンキャンパス日程問題について 倉元直樹(東北大学高等教育開発推進センター)

3.10.1. 東北大学オープンキャンパス日程問題の経緯

平成11年度から全学体制となった東北大学オープンキャンパスは、参加者数を順調に伸ばし、平成11年度の約6,300名の記録が平成19年度には約36,400名と、約5.8倍にまで成長した。国立大学ではおそらく日本一、全国でも有数の規模となっている。順風満帆に見えるが、実際には、規模拡大に伴う運営上の課題を一つ一つ乗り越えながらの道程である。中でも最大の問題は実施日程の調整であった。

東北大学のオープンキャンパスには遠方から高校単位で大型バスを連ねての参加も多い⁸。当初、学校に届く通知が遅いために計画を立てにくいとの意見があり、それを受けて、平成15年度に「毎年7月30日、31日の両日の実施を原則とする」、ただし、「両日、または、両日のいずれかが週末にかかる場合には直前の木曜日、金曜日とする」と決めた。参加を希望する高校が自動的に翌年の日程を割り出し、年度計画に組み入れることを容易にすることが目的であった。

3.10.2. 障害の発生

一旦は解決したかに見えた日程問題はすぐに再燃することになる。それは、全学教育⁹のカリキュラム改革に伴うものであった。第一 Semester の授業日程が延び、それまでは夏休み期間であったオープンキャンパスの日程が補講期間に重なるため、授業日程と重ならないように開催日を変更することが主張されたのである。それに一部の部局が同調した結果、現実的な解決の糸口が見出せない膠着状態に陥ってしまった。

実際には、上記の日程は大学側の準備の都合と参加側の高校の事情のギリギリの妥協の上に成り立ったものであり、簡単に変更可能なものではなかった。例えば、補講期間は8月第1週まで続くので、それを外すとなると日程は8月第2週となる。東北大学のオープンキャンパスをその時期に持ってくると、毎年3日間で200万人以上の観光客が訪れる仙台七夕とまともにぶつかることになる。ただでさえ綱渡りの交通問題が完全に麻痺する上に、夏休みの半ばに食い込むため、

準備の負担，サポートスタッフの確保，参加者の確保ともに極めて困難になることは必至であった。数年を掛けて作り上げられてきた東北大学最大の高大連携，入試広報イベントにとって，日程問題は致命傷となる可能性があった。

3.10.3. 解決策

平成17年度にはオープンキャンパスのワーキンググループが立ち上がり，諸々の問題を包括的に扱う中に日程問題も組み入れられた。オープンキャンパスの意義と成果（例えば，鈴木他 2003）¹²⁾を強調し，何とか次年度の日程を従来通りと言うことで収めたものの，正規の授業日程（補講期間）内であることを盾に取ったスジ論に対しては無力であり，次年度もまた同じ議論の蒸し返しは必至であった。

そこで，最終的に窮余の一策として打った手が，オープンキャンパス日程問題に対する緊急アンケート調査であった。調査対象はオープンキャンパスに参加している17部局，および，高等学校151校¹⁰⁾とした。調査時期は平成17年11月，回答期限まで約1ヶ月でというタイトなスケジュールとなった。

調査結果は議論の余地のない，明らかなものであった。委員会等で強力に日程変更を主張していた部局も含め，17部局中16部局が現状の日程を望み，高校では回答を寄せた126校（回収率83.4%）中，現状のままを望むのが82校（65%）ということであった。同時に，年々厳しくなる大型バス駐車場の確保も，大学側が用意できない場合には，63%の学校に何らかの支障が生じるという調査結果が得られた。

3.10.4. 結語

2年を経過した現在，再び実施日程が問題とされたことはない。東北大学のオープンキャンパスは未曾有の危機を現時点では何とか乗り切った。総合大学は規模が大きく，様々な意味合いでの関係者も多いため，適切な情報の下での合理的な意思決定は難しい。例えば，東北大学におけるオープンキャンパスの重要性についてどれだけ周知に努めても，全ての関係者に理解を得ることはできない。まして，一つ一つの具体的事項が持つそれぞれに重要な意味について

全て理解を得ることは不可能である。日程問題を通じ，踊る議論を終息させるために最大の説得力を持つのは，的確な実証データによるであることが示された。

個別大学のアドミッションセンターには，入試を中心とした大学の浮沈に直接関わる個別の重要課題に対する解決策の提示が，その重みを十分に意識されないままに要求されることがある。「大学入試学」に求められるのは学問的ディシプリンに基づいた具体的な問題解決能力であり，その点が従来型の文科系純粋学問とは異なる重要な特徴と言えよう。

付記

本研究は，東北大学高等教育開発センター長裁量経費「平成18年度高等教育の開発推進に関する調査・研究経費」の助成を受けた「追跡調査に関わる量的・質的研究」の研究成果の一部である。

注釈

- 1 木村・倉元は，戦後の大学入試政策の中で『公平性の確保』，『適切な能力の判定』，『下級学校への悪影響の排除』という原則のいずれに重きをおくべきかという試行錯誤¹³⁾の繰り返しであったという四六答申中間報告¹³⁾の指摘に対し，「日本型3原則」という呼称を与えている¹⁴⁾。一方，倉元は，大学入試の高校教育以下に対する影響は正負両面の遡及効果（Washback）として捉えるべきだとした¹⁵⁾。大学入試が高校に与える影響を定量的に調査した研究としては，倉元（2006）がある¹⁶⁾。
- 2 この他に資料のみの参加が2件あった。
- 3 平成19年度には独立行政法人大学入試センター研究開発部が主催し，平成19年10月30，31日に開催された。
- 4 公式な名称は，Республика Казахстан（Republic of Kazakhstan）。
- 5 日本の奨学制度に対応する制度。
- 6 Г. Жакенов «Национальный доклад по развитию системы высшего образования Республики Казахстан», Министерство образования и науки РК, 2004（ジャケノフ，G. 「カザフスタン共和国の高等教育制度の発展について—報告」，カザフスタン共和国

教育科学省, 2004) URL: <http://www.unesco.kz/education/he/kazakh/>, アクセス日: 2006. 11. 19, において, 単位制度の導入に伴って選択科目の比率は増大することが指摘された。授業の内容においては, 課題研究, 小論文と研究レポートというタイプの授業が増え, その授業の課程における自主的学習活動に当たって, さらに単位が加算される。

- 7 T大学アドミッションセンターは, 平成19年6月1日よりT大学入学センターへと改組を行った。以下では, アドミッションセンターをACと記載する。なお, 福島は, 平成19年7月1日より, 山形大学エンrollment・マネジメント室所属。
- 8 平成19年度は2日間で総計396台。
- 9 東北大学における一般教養教育の呼称。
- 10 過去3年間に東北大学のオープンキャンパスに大型バスで参加した高校, および, 過去7年間の東北大学合格実績上位99校。合格者の63.6% (東北地方では95.9%), 志願者の60.2% (東北地方では93.1%) の出身校がカバーされている。

文献

- 1) 倉元直樹. 東北大学における「アドミッションセンター」の取組と課題, '06大学入試フォーラム, 2006; No. 29: 15-23.
- 2) 福井大学アドミッションセンター. 平成16年度AO入試研究会講演要旨集 (取扱注意), 2005.
- 3) 島田康行, 白川友紀, 渡邊公夫, 山根一秀. 入学前教育の在り方を再考する—アドミッションポリシーとの整合性—, 大学入試研究ジャーナル, 2006; No. 16: 113-118.
- 4) 島田康行. AO入試『志望理由書』の研究, 全国大学入学者選抜研究連絡協議会第2回大会研究発表予稿集 (取扱注意), 2007; 43-49.
- 5) 福島真司. AO入学者の視点—入学後AO入学者全員面接調査から—, 大学入試研究ジャーナル; 2007; 第17号: 23-31.
- 6) 長澤義博. 高校教育の現状と入試への要望. 上野健爾・岡部恒治編. こんな入試になぜできない, 日本評論社, 2005; 190-196.
- 7) 木村拓也. 大学入学者選抜と「総合的かつ多面的な評価」—46答申で示された科学的根拠の再検討, 教育社会学研究, 2007; 第80集: 165-186.
- 8) 麻生誠. わが国の教育のあゆみと今後の課題」をみて, 文部省大臣官房統計課編. 統計と教育, 1970; No. 146: 2-7.
- 9) 荻谷剛彦. なぜ教育論争は不毛なのか—学力論争を超えて, 中公新書ラクレ, 2003; p. 5.
- 10) 倉元直樹・西郡大・佐藤洋之・森田康夫. 後期日程入試の廃止問題に対する高校教員の意見構造, 東北大学高等教育開発推進センター紀要, 2006; 第1号: 29-40.
- 11) 西郡大・木村拓也・倉元直樹. 東北大学のAO入試はどう見られているのか?—2000~2006年度新入学者アンケート調査を基に—, 東北大学高等教育開発推進センター研究紀要, 2007; 第2号: 23-36.
- 12) 鈴木敏明・夏目達也・倉元直樹. オープンキャンパスとAO入試, 大学入試研究ジャーナル, 2003; No. 13: 7-10.
- 13) 中央教育審議会. 我が国の教育発展の分析評価と今後の課題, 文部省, 1969.
- 14) 木村拓也・倉元直樹. 戦後大学入学者選抜における原理原則の変遷—『大学入学者選抜実施要項』「第1項 選抜方法」の変遷を中心に—, 大学入試研究ジャーナル, 2006; No. 16: 187-195.
- 15) 倉元直樹. ペーパーテストによる学力評価の可能性と限界—大学入試の方法論的研究—, 東北大学大学院教育学研究科博士学位請求論文 (未公刊), 2004.
- 16) 倉元直樹. 新教育課程における東北大学の入試と教育接続—主に理科・情報, および, 入試広報の観点から—, 東北大学高等教育開発推進センター紀要, 2006; 第1号: 1-14.